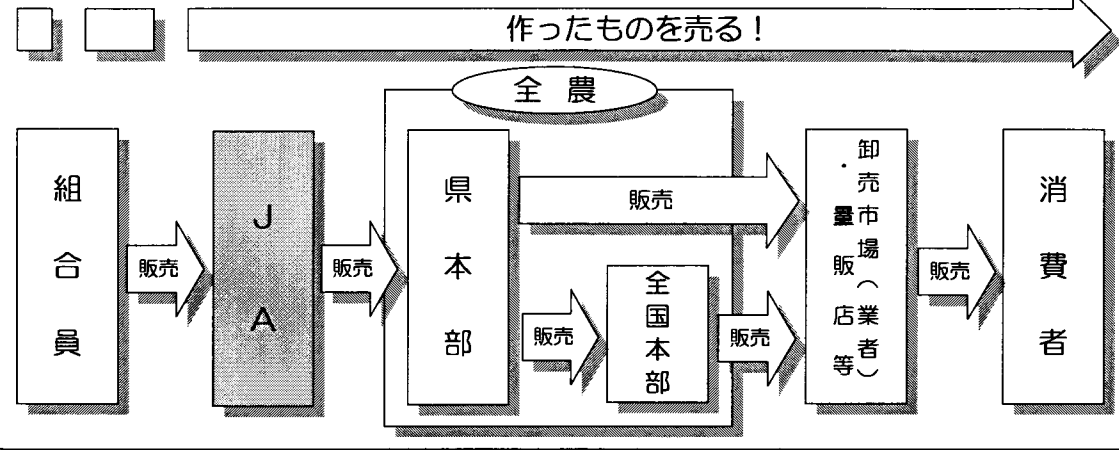


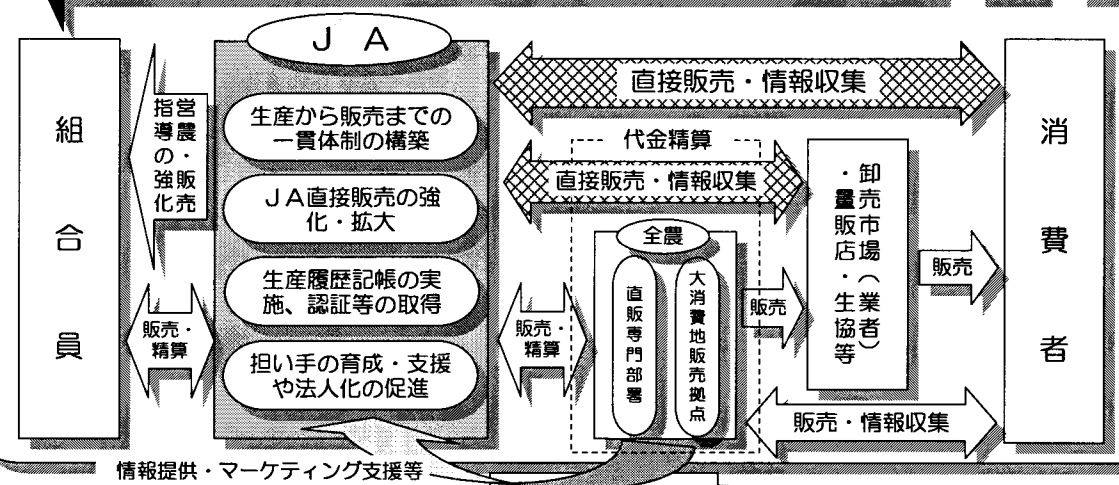
## 販売事業

### 現状



### 改革の方向

消費者を基点としたもの作り“売れるものを作る”への転換！  
(安全・安心な農畜産物の確保、JA直接販売の強化・拡大)

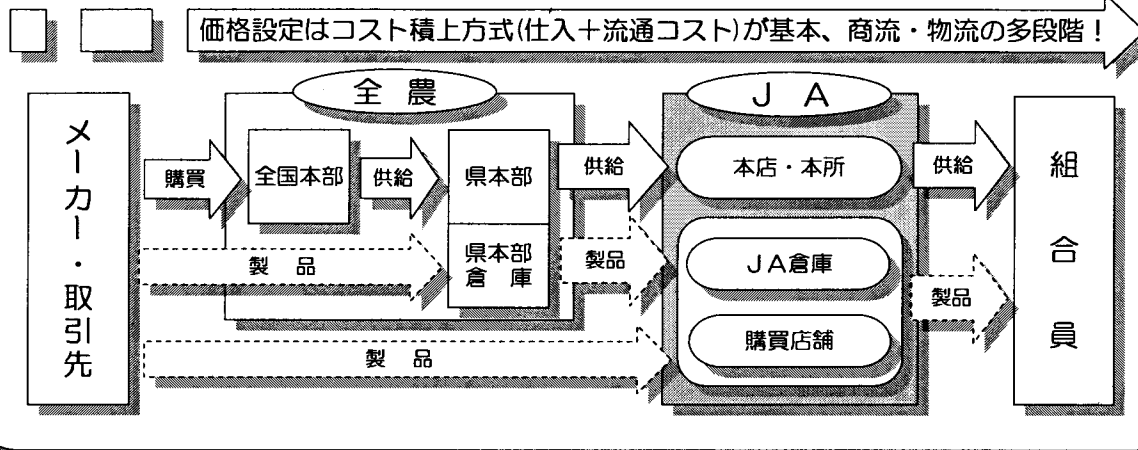


### 行動計画

15年度	16年度	17年度
米穀販売センター設置協議・稼働		
JAグループ青果物情報センター設置協議・稼働		
安心システム米の販売数量 12,000トン	安心システム米の販売数量 32,000トン	安心システム米の販売数量 70,000トン
青果物安心システム取扱 累計9産地 1,000百万円	青果物安心システム取扱 累計20産地 1,600百万円	青果物安心システム取扱 累計21産地 3,000百万円
	JA米(16年産) 1,000,000トン	JA米(17年産) 2,000,000トン

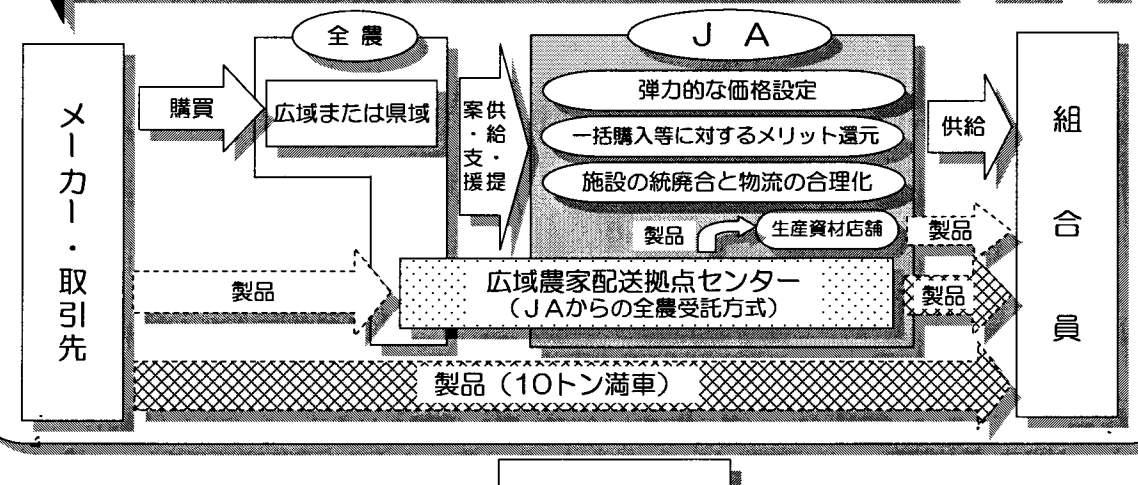
## 生産資材事業

### 現状



### 改革の方向

価格対応の実勢方式(仕入=実勢価格-流通コスト)への転換！  
(JA域を越えた広域農家配送拠点の設置による物流の合理化！)



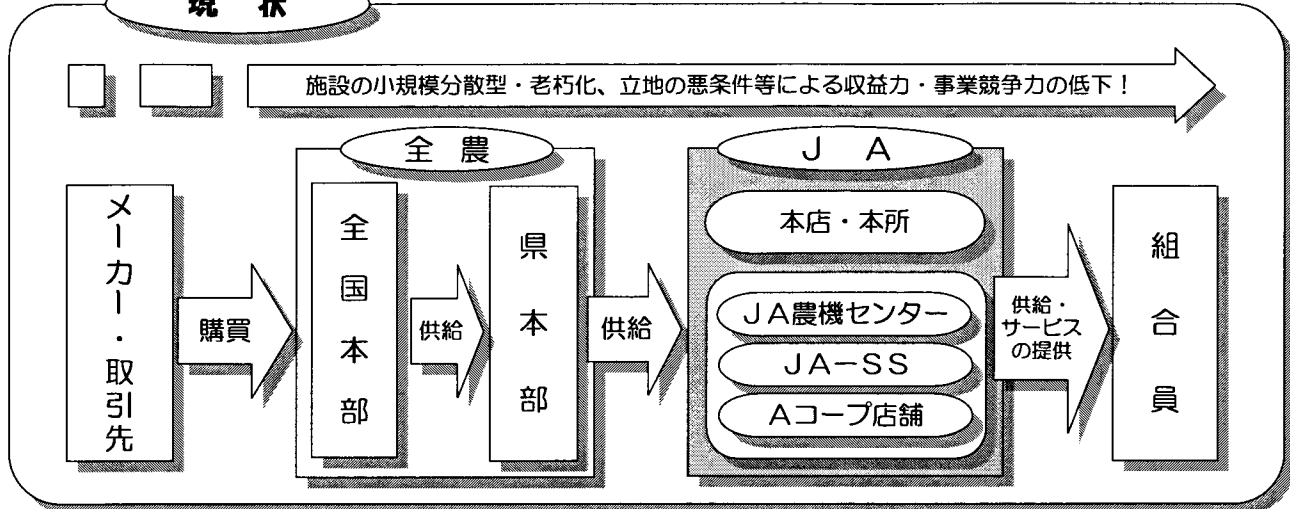
### 行動計画

15年度	16年度	17年度
競合品価格対応：地域別のJA渡し価格を設定(奨励金は価格算入)		
低コスト生産資材の開発・普及：同等の国産品に比べ10%程度の価格引き下げ		
大口需要者対応：輸入肥料等10トン満車による農家直送、農業大型規格品等を通常の受渡・規格に比べ5%程度の引き下げ		
物流コスト削減：供給高に対する物流コスト比率(現状平均21%)の5~6%程度の引き下げ		
農家配送拠点の設置 累計85拠点	農家配送拠点の設置 累計115拠点	農家配送拠点の設置 累計145拠点

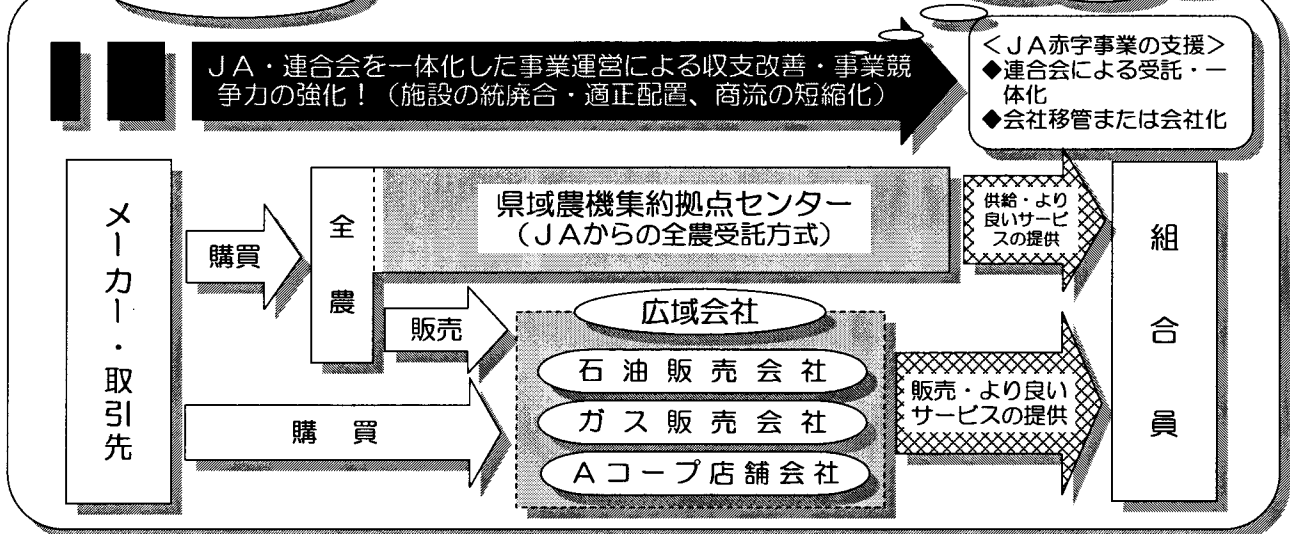
# JAグループ経済事業改革の取り組み

## 拠点型事業

### 現状



### 改革の方向



### 行動計画

15年度	16年度	17年度
農業機械の「JA・連合会との事業一体化運営」にむけた県域マスタープランの作成（10県以上）		
黒字SS割合 58%	黒字SS割合 63%	黒字SS割合 70%
収支改善Aコープ店舗数 200店舗	収支改善Aコープ店舗数 350店舗	収支改善Aコープ店舗数 400店舗

## 全農が自ら取り組んでいる事業改革

### 販売事業

#### 「安心・安全のための取り組み」

- 食品取扱部署でのISO9001認証取得による食品の品質管理の徹底
- 園芸直販施設のクールチェーン体系の整備による品質向上
- 残留農薬検査体制の拡充

#### 「ニーズの把握による新規事業展開」

- ニーズに対応した特徴商品の開発・販売と量販店・生協への推進
- 米穀販売における需要情報に基づいた県別販売計画の策定

#### 「会社化等による効率的運営」

- 園芸直販事業の計画的アウトソーシング化による収支改善
- 営業体制・品質管理、収支改善、国内畜産物の販路拡大のための食肉・鶏卵販売会社の設立
- 酪農の東西2拠点体制の構築と広域指定団体への機能シフトによるスリム化した事業展開

### 購買事業

#### 「環境対応と次世代エネルギー対応」

- 環境3法に対応するための処理施設の整備、未整備農家の整備点検とコンサル実施
- 包装資材（段ボール等）のリサイクル率の維持・向上のためのマーク表示の推進
- 環境に負荷をかけない資材の開発・普及
- 耕畜連携強化のため、環境保全のモデル事業の普及促進
- 非化石燃料エネルギーについての調査・研究

#### 「価格対策と担い手対応」

- 競合品目における地域実態に即した弾力的な価格設定
- 輸入低価格資材の取扱強化にむけた海外取引先との連携強化
- 資材大口需要対策の適用、技術講習会の開催
- IT活用による「営農サポートシステム」の導入推進
- 生産法人に対する投資育成会社を通じた出資の実施

### 経営管理・事業管理

#### 「コンプライアンスの確立と情報開示」

- 「全農グループ役員行動規範」の徹底
- ISO認証取得取り組みを通じたPDCAサイクル手法の業務活動への取り入れ
- 食品取扱部署すべてにおける「消費者相談窓口」の設置、お客様相談窓口システムの活用とトップマネージメントへの反映
- 消費者・生産者を対象とした「ふれあい懇談会」の実施
- インターネット、広報誌の充実による全農グループの経営・商品に関する情報の積極開示

#### 「経営体質強化とコスト削減への取り組み」

- 連結決算導入による全農グループ全体の経営の透明性確保
- 要員調整3,000人の実施と事業基盤強化にむけた投資
- 協同会社の半数程度への集約・再編による事業競争力強化
- 全国・県本部の重複業務解消、全国本部の支所廃止、業務の外部委託化等によるコスト削減
- 事業の効率的で迅速な展開をはかるための他企業との事業提携や資本参加